

2026 年度

オンライン 教職員研修講座

NITS 立命館大学センターは、(独) 教職員支援機構の近畿地区の地域センターとして、2019 年に立命館大学大学院教職研究科内に開設されました。京都府、京都市、滋賀県、大阪市、大津市、寝屋川市の教育委員会・教育センターをはじめ、関連機関との連携を図りながら、教職員の学びを支援するための組織です。

2026 年度は、教職員向けの研修講座として、下記の 9 講座をオンデマンド配信で開催します。個人及び学校単位での申し込みも可能ですので、全国各地から、多くの方々にご参加いただきますよう、ご案内いたします。なお、この 9 講座については、本センターが連携する各教育委員会からも、後日研修講座として Web 配信が予定されています。

各講座の詳細につきましては、NITS 立命館大学センターのホームページにてお知らせします。

【連携教育委員会】 京都府教育委員会 京都市教育委員会 滋賀県教育委員会 大阪市教育委員会 大津市教育委員会 寝屋川市教育委員会

6 月 15 日（月）配信開始（2026 年度講座）

STEAM 教育が生み出すこと
—教科（分野）も人も、つながり深まり
開花する!—

鳴門教育大学大学院 特命教授
胸組 虎胤



主な受講対象 管理職 / 教務担当者 / 中堅教員 / 全教職員向き

学校風土という視点からの不登校予防
～多様な子どもたちに向けて～

大阪大学大学院 准教授
西村 倫子



主な受講対象 管理職 / 教務担当者 / 生徒指導・教育相談担当者 / 全教職員向き

今、求められる自己調整学習のあり方
—自己調整から社会的に共有された調整へ—

九州大学大学院 教授
伊藤 崇達



主な受講対象 管理職 / 教務担当者 / 中堅教員 / 全教職員向き

教員の困りごとの実態と学校組織マネジメントの課題

同志社女子大学 特任教授
京都教育大学大学院 教授
水本 徳明



主な受講対象 管理職 / 教務担当者 / 中堅教員 / 全教職員向き

※受講者を対象とした対面協議を予定しております。詳細は、HP をご確認ください。

4 月 13 日（月）配信開始（2025 年度講座の 2 年目配信）

「総合的な学習の時間」の評価をどうするか
—「学習のための評価」「学習としての評価」へ—

兵庫教育大学 教授
勝見 健史



主な受講対象 管理職 / 教務担当者 / 中堅教員 / 全教職員向き

通常学級におけるインクルーシブ教育
—私たちが今できること—

ノートルダム清心女子大学 准教授
青山 新吾



主な受講対象 管理職 / 教務担当者 / 生徒指導・教育相談担当者 / 全教職員向き

**日本の教育の場におけるウェルビーイング
の醸成**

京都大学 教授
内田 由紀子



主な受講対象 管理職 / 教務担当者 / 中堅教員 / 全教職員向き

国際バカロレア教育に学ぶ授業改善

灘中学校・灘高等学校 教諭
井上 志音



主な受講対象 管理職 / 教務担当者 / 中堅教員向き / 全教職員向き

**教育における ICT 活用をさらに推進させる
ために**

大阪教育大学 教授
寺嶋 浩介



主な受講対象 管理職 / 教務担当者 / 全教職員向き

●お申込み方法などの詳細はNITS立命館大学
センターホームページをご覧ください。

※各連携教育センター等の研修講座として参加する場合は、NITS立命館大学
センターへの参加申込を行わず、各教育センター等からの指示にしたがって申込みください。

【主 催】
独立行政法人教職員支援機構立命館大学センター
京都市中京区西ノ京朱雀町1（立命館大学朱雀キャンパス内）
【問合せ先】立命館大学朱雀独立研究科事務室
TEL：075-813-8269 mail：kyoken-n@st.ritsumei.ac.jp



2026年度（令和8年度）オンライン教職員研修講座一覧

2026年度講座 6月15日（月）配信開始

STEAM教育が生み出すこと

—教科（分野）も人も、つながり深まり開花する!—

STEAM教育の誕生経緯、独創性と創造力育成での重要性を、教科内容の関係から考察する。STEAM教育は、「総合的な学習の時間」等で導入しやすいが、教科毎の取組みでも可能である。実践内容等を例に挙げ、STEAM教育によって、教科（分野）も人も関係が深まり、何かを創造できることを示す。

講師 鳴門教育大学大学院 特命教授 胸組 虎胤

主な受講対象 管理職 / 教務担当者 / 中堅教員 / 全教職員向き

学校風土という視点からの不登校予防

～多様な子どもたちに向けて～

不登校は子どもや保護者に短期的にも長期的にも大きな影響を与え、その対応には教職員の多大な労力を必要とします。不登校を予防するためには、多様な子どもに向けた多層的な支援が重要ですが、学校風土はその第一層に位置づけられます。本講座ではすべての子どもにとって良い学校風土づくりという視点から、不登校予防について考えていきます。

講師 大阪大学大学院 准教授 西村 倫子

主な受講対象 管理職 / 教務担当者 / 生徒指導・教育相談担当者 / 全教職員向き

今、求められる自己調整学習のあり方

—自己調整から社会的に共有された調整へ—

日本の教育では、児童生徒が自己調整しながら学習を進めていくことができるよう指導することが重要視されています。本講座では、自己調整学習とは、どのような学びの姿をめざすものであるかについて、説明をします。そして、今、教師に求められていることは何かについて、考えを深めていきたいと思えます。

講師 九州大学大学院 教授 伊藤 崇達

主な受講対象 管理職 / 教務担当者 / 中堅教員 / 全教職員向き

教員の困りごとの実態と学校組織マネジメントの課題

今日の日本の学校では、教員が非常に困難な業務実態に置かれている。本講座では、調査研究に基づいて教員の業務実態がどのようになっており、それが仕事に対する意欲やストレスにどのような影響をもたらしているのかを明らかにする。その上で学校組織マネジメントの課題を検討し、教員が生き生きと仕事に取り組める学校をどうつくるかについて論じる。

講師 同志社女子大学 特任教授

京都教育大学大学院 教授 水本 徳明

主な受講対象 管理職 / 教務担当者 / 中堅教員 / 全教職員向き

2025年度講座の2年目配信 4月13日（月）配信開始

「総合的な学習の時間」の評価をどうするかー 「学習のための評価」「学習としての評価」へー

主体的学習における教師の「指導」のあり方を考えていくことは、すなわち、同時に「評価」のあり方を考えていくことに他なりません。「評価」が、教師のためだけに行われていて良いのか、これまでの「評価」〈指導のための評価〉(assessment for teaching)を「総合的な学習の時間」を視点に問い直してみましょう。

講師 兵庫教育大学 教授 勝見 健史

主な受講対象 管理職 / 教務担当者 / 中堅教員 / 全教職員向き

通常学級におけるインクルーシブ教育

—私たちが今できること—

「インクルーシブ教育」を通常学級で実践するためには、どうすればよいのでしょうか？ 様々なマイノリティ属性を含むすべての子どもたちが包摂される教育を目指すプロセスがインクルーシブ教育です。そのプロセスを歩んでいくために、今、私たちができることを一緒に考えていきましょう。

講師 ノートルダム清心女子大学 准教授 青山 新吾

主な受講対象 管理職 / 教務担当者 / 生徒指導・教育相談担当者 / 全教職員向き

日本の教育の場におけるウェルビーイングの醸成

日本社会に根差したウェルビーイングの実現を目指す教育についての指針が第4期教育基本計画に盛り込まれています。本講義においてはこの内容に触れながら、「ウェルビーイングとは何か」「日本社会におけるウェルビーイングとは」という観点について解説します。特に教育の「場」のウェルビーイングを実現することの重要性を説明します。

講師 京都大学 教授 内田 由紀子

主な受講対象 管理職 / 教務担当者 / 中堅教員 / 全教職員向き

国際バカロレア教育に学ぶ授業改善

国際的視野を持つ人間の育成を目指す「国際バカロレア (IB)」は、IB認定校のみならず、IBではない一般の学校も参照しうる教育上の知見を数多く有しています。本講座では、IBの歴史・理念を概観したうえで、「逆引き設計論」や「概念型学習」といった教育方法についても学び、日本の教育への活用について考えていきます。

講師 灘中学校・灘高等学校 教諭 井上 志音

主な受講対象 管理職 / 教務担当者 / 中堅教員 / 全教職員向き

教育におけるICT活用をさらに推進させるために

教育におけるICT活用の重要性は、多くの学校関係者に認識されるようになってきました。本講座では、なぜICT活用が重視されるようになってきているのかについて政策等を背景にお話したうえで、何をどう進めればよいかについて解説します。その際に、校内での学習の場をどのように設けることが良いのかなどを提案します。

講師 大阪教育大学 教授 寺嶋 浩介

主な受講対象 管理職 / 教務担当者 / 全教職員向き

申込方法について

※オンライン配信講座の受講（視聴）には事前申込が必要です。

申込いただいた方に、メールにて視聴 URL をお送りいたします。

申込受付期間：2026年4月13日（月）～2027年2月1日（月）

配信（視聴）期間

2025年度講座の 2年目配信	2026年4月13日（月）～2027年2月15日（月）
2026年度講座	2026年6月15日（月）～2027年2月15日（月）